

都市整備部

都市計画課
開発調整課
土木建設課
下水道課

組織力の発揮

都市整備部 都市計画課

組織の目的（どのような価値を提供するのか）

市民が安心・安全に生活・経済活動ができる都市基盤の構築を図るとともに、過去から引き継いできた環境資源を交野らしさとして創造・発展させ、未来に継承する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

都市計画決定事項の着実な実施及び社会状況の変化を踏まえた見直し。新たな市街地を創出する場合における地域の合意形成の醸成や情報発信。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
大阪府及び周辺自治体(都市計画、まちづくり、景観)、審議会委員	都市計画法に関すること まちづくりに関すること	まちづくりに関すること、都市計画基礎調査に関する統計データ	市営住宅(昭和29年築。8軒)	交野市景観まちづくり計画、交野市都市計画マスタープラン

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	外部の人材やノウハウを活用するための情報収集や情報共有	関係機関との積極的な連携
顔が見える(関係づくり)	取り組みに向けての関係機関との共通理解の確保	それぞれの取り組みの目的周知と協働する体制づくり
協働する(それぞれができること、役割分担)	取り組みのための情報の共有・整理	情報提供の工夫、広報による周知
挑戦するあきらめない	土地の規制・誘導	関係機関との連携
創造する新たな工夫	新たなまちの創出、老朽化した市営住宅の利活用	事業のあり方について庁内各課や関係機関と検討
持続する	良好なまちづくり	関係機関との意見交換、情報の共有

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:B (現状:C)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:A (現状:C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		都市環境の整備・充実					
部課等名	都市整備部 都市計画課						
“かたのサイズ”をめざす像 (主要2つ)	地域ごとに豊かな個性があり、地元に着愛を持っている。 まち中に、心地よいおもてなしのしつらえや雰囲気がある。						
施策の目的	自然環境の保全や快適で潤いのある生活環境づくりなど個性と魅力あるまちづくりを進める。						
根拠法令	都市計画法						
関連条例	交野市都市計画審議会条例						
関連計画	交野市都市計画マスタープラン						
要綱等	交野市 都市計画施設の区域及び市街地開発事業の施行区域内における建築許可に関する取り扱い要綱(都市計画法第53条許可)						
業務マニュアル							
ネットワーク	都市計画審議会						
施策の目標	28年度	都市計画法や都市計画マスタープラン等に基づき、地域のまちづくり方針を踏まえた都市計画を進める。					
	27年度	都市計画法や都市計画マスタープラン等に基づき、地域のまちづくり方針を踏まえた都市計画を進める。					
行政内の目標	28年度	まちづくりの方向性や関係権利者等の意向を踏まえ、適切な手続きを行う。					
	27年度	まちづくりの方向性や関係権利者等の意向を踏まえ、適切な手続きを行う。					
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(154 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額
1 都市計画の推進	都市計画審議会の運営	直	選択	A A	審議会開催および委員委嘱事務	3回 3回 2回	4,377千円 4,544千円 3,606千円
	都市計画決定手続き事務	直	選択	A A	区域区分の変更	1回 - -	
					地域地区の変更	1回 2回 1回	
					都市施設の変更	- - 1回	
					地区計画等の決定等	1回 1回 -	
					証明事項事務	- 1件 8件	
	都市計画法に基づく事務	直	選択	A A	都市計画明示	- 1件 0件	
					53条許可事務	- 0件 0件	

		都市計画基礎調査	直	選択	-	土地利用現況調査	1回 1回 -	
		地域保全整備基金	-	-	-	-	-	
2	生産緑地法の適切な運用	生産緑地にかかる土地の買取等について関係機関等への照会事務	直	選択	A A	主たる従事者の故障認定事務	- 5件 8件	0千円 0千円 0千円
						生産緑地の買い取り申出事務	- 8件 11件	

生産緑地



施策名		良好な住宅等の供給						
部課等名	都市整備部 都市計画課							
“かたのサイズ”をめざす像 (主要2つ)	地域ごとに豊かな個性があり、地元へ愛着を持っている。 住み慣れた家で暮らし続けることができる。							
施策の目的	住宅に困窮する低所得者に対して低額な家賃で賃借することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。							
根拠法令	公営住宅法、空家等対策の推進に関する特別措置法							
関連条例	交野市営住宅設置及び管理条例							
関連計画								
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク								
施策の目標	28年度	移住・定住を促進するための取組みを進める。						
	27年度	人口減少社会の到来に伴い現状の住宅供給以外の方策も含め、市営住宅施策のあり方について検討を進める。						
行政内の目標	28年度	移住・定住を促進するための取組みとして、3世代同居・近居を促す。						
	27年度	市営住宅施策の方向性について調査・研究する						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 市営住宅の適切な管理	市営住宅の維持・管理	直	選択	A A	市営住宅除却 工事	- 0 件 0 件	256 千円 1,732 千円 1,583 千円	
2 移住・定住促進事業 (地方創生)	3世帯同居・近居に係る補助事業事務	直	選択	-	3 世帯同居・近居補助	20 件 - -	3,000 千円 - -	

市営住宅除却工事(私部住宅)

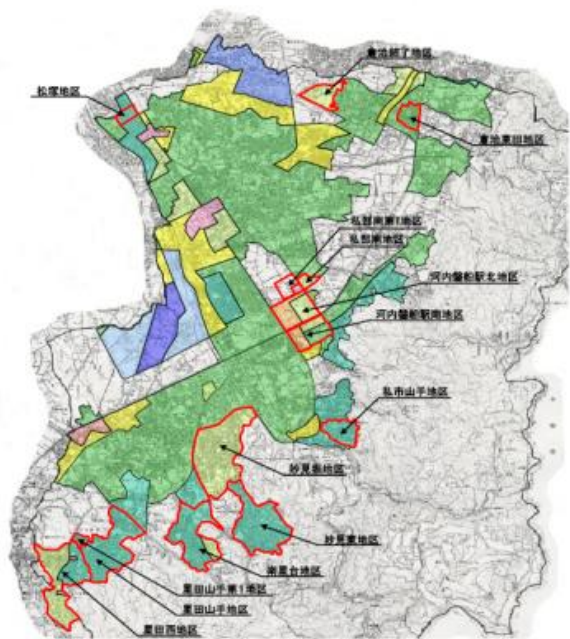


施策名		適切な土地利用					
部課等名	都市整備部 都市計画課						
“かたのサイ ズ”をめざす像 (主要2つ)	地域ごとに豊かな個性があり、地元へ愛着を持っている。 まち中の身近な空間でうらおいづくりに取り組んでいる。						
施策の目的	適切な土地利用の規制・誘導を図る。						
根拠法令	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律						
関連条例							
関連計画							
要綱等	国土利用計画法に基づく届出に関する事務処理要領、公有地の拡大の推進に関する法律第2章に係る交野市事務処理要領						
業務マニュアル							
ネットワーク							
施策の 目標	28年度	計画的な土地利用を誘導する。					
	27年度	計画的な土地利用を誘導する。					
行政内の 目標	28年度	法に基づき適正な事務取扱いを行う。					
	27年度	法に基づき適正な事務取扱いを行う。					
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担 (50 千円)						
事業名	事業概要	実施形 態	位置付 け	評価 H26 H25	アウトプ ット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額
1 国土利用計 法等の適切 な運用	土地の取引に係る届出事務	直	選択	A A	国土利用計画法 届出事務	- 18 件 3 件	0 千円 0 千円 0 千円
					公有地の拡大の 推進に関する法律 届出事務	- 5 件 9 件	



施策名		秩序ある市街地の形成					
部課等名	都市整備部 都市計画課						
“かたのサイズ”をめざす像 (主要2つ)	地域ごとに豊かな個性があり、地元に着用を持っている。 住み慣れた家で暮らし続けることができる。						
施策の目的	適切な土地利用及び建物の規制・誘導を図る。						
根拠法令	都市計画法、建築基準法						
関連条例	交野市地区計画の案の作成手続に関する条例、東部大阪都市計画倉治結了地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例 他						
関連計画	交野市都市計画マスタープラン						
要綱等							
業務マニュアル							
ネットワーク	地区計画策定地区の市民						
施策の目標	28年度	地区計画制度を事業者や市民と共有し、適切な制度内容の実現を図る。					
	27年度	地区計画制度を事業者や市民と共有し、適切な制度内容の実現を図る。					
行政内の目標	28年度	地区の個性や市民のニーズに合わせたきめ細かなまちづくりを進める。					
	27年度	地区の個性や市民のニーズに合わせたきめ細かなまちづくりを進める。					
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額
1 地区計画制度の推進	計画的なまちづくりに資するための制度	直	選択	A A	地区計画届出事務 地区計画の導入の検討	- 55件 41件 1件 1件 -	0千円 0千円 0千円

交野市地区計画



施策名		魅力ある都市景観の形成						
部課等名	都市整備部 都市計画課							
“かたのサイズ”をめざす像(主要2つ)	第二京阪沿道がまちと調和した新しい景観となっている。 山も里も四季折々の景観が楽しめ風情を感じる。							
施策の目的	まちの重要な景観である連なる山なみ、天野川や小河川などの自然景観を保全する。 地域ごとの地形や土地利用、歴史などをふまえた景観特性を維持する。 緑とうるおいのある自然環境と調和した住環境をつくる。							
根拠法令	景観法、屋外広告物法							
関連条例	交野市景観まちづくり条例							
関連計画	交野市景観まちづくり計画							
要綱等	交野市大規模建築物誘導基準							
業務マニュアル								
ネットワーク	交野市景観まちづくり審議会、交野市デザイン委員会							
施策の目標	28年度	景観まちづくり計画に沿った市、市民、事業者との協働による実践 屋外広告物条例の制定						
	27年度	景観まちづくり計画に沿った市、市民、事業者との協働による実践						
行政内の目標	28年度	屋外広告物の実態把握に努める。						
	27年度	景観まちづくり計画に基づく協議、指導を行う。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担 (225 千円)							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 景観まちづくり	景観まちづくり審議会の運営	直	選択	A A	審議会開催及び 委員委嘱事務	- - -	359 千円 471 千円 70 千円	
	大規模建築物の誘導	直	選択	B B	大規模建築物の 届出事務	- 21 件 16 件		
		直	選択	B B	デザイン委員会の 開催	- 1回 1回		
	屋外広告物条例の適切な運用	直	選択	B B	違法広告物の撤去	2 回 2 回 2 回		
					屋外広告物の届出等事務	70 件 60 件 80 件		
良好な景観形成の検討	委	選択	A A	良好な景観形成に向けた検討	- - -			
				景観まちづくりイベントの開催	1回 - 1回			

施策名		安全・安心なまちづくり						
部課等名	都市整備部 都市計画課							
“かたのサイ ズ”をめざす像 (主要2つ)	安心して歩くことができる環境がある。 交通が便利で、どこへでも気軽にでかけている。							
施策の目的	高齢者や障がい者等の移動の円滑化並びに人に優しいまちづくりを推進する。							
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律							
関連条例								
関連計画	交野市 JR 河内磐船駅・京阪河内森駅基本構想							
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク	交通事業者							
施策の 目標	28年度	将来を見据えた公共交通のあり方や実現方策について検討を進める。						
	27年度	将来を見据えた公共交通のあり方の検討を進める。						
行政内の 目標	28年度	公共交通等のあり方について交通事業者と協議・調整を行う。						
	27年度	公共交通等の現状について調査・研究する。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置付 け	評価 H26 H25	アウト プ ツ ツ 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 やさしいまち づくり	公共交通の利便性向上	補	選択	- -	IC ポイントサービ ス導入補助	1 回 - -	473 千円 0 千円 0 千円	

施策名		秩序ある計画的なまちづくりの推進					
部課等名	都市整備部 都市計画課						
“かたのサイズ”をめざす像 (主要2つ)	第二京阪道路によってまちが活性化して潤っている。 地域ごとに豊かな個性があり、地元へ愛着を持っている。						
施策の目的	第二京阪道路沿道部における秩序ある土地利用、環境形成を図る						
根拠法令	都市計画法、土地区画整理法、建築基準法						
関連条例	交野市地区計画の案の作成手続に関する条例						
関連計画	第二京阪沿道まちづくり方針、交野市都市計画マスタープラン						
要綱等	交野市 市街化調整区域における地計画のガイドライン、交野市都市計画提案手続要綱						
業務マニュアル							
ネットワーク	星田北・高田土地区画整理準備組合、星田駅北地区の将来を考える会						
施策の目標	28年度	第二京阪道路沿道地域の土地区画整理事業を実現させる。					
	27年度	第二京阪道路沿道地域の土地所有者の意向を踏まえた計画的なまちづくり(農地保全及び都市的土地利用)が図られるよう、地元組織と協働して、事業実現化へ取り組む。					
行政内の目標	28年度	星田北・駅北地区の事業実現化に向けた関係機関協議を整える。					
	27年度	星田北・駅北地区の準備組合への移行、提案に基づく地区計画決定手続きを適正に行う。					
財源見込み	国の負担 (3,000 千円) 大阪府の負担 (0 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウト ット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額
1	第二京阪道路沿道まちづくり	直	選択	A A	星田北・高田土地区画整理準備組合(星田北地区まちづくり協議会) 星田駅北地区の将来を考える会	15回 15回 21回 10回 7回 23回	24,554千円 43,154千円 45,875千円
2	市街化調整区域地区計画ガイドラインの適切な運用	直	選択	A A	地区計画提案件数	1件 1件 -	0千円 0千円 0千円

星田北地区まちづくり基本構想



組織力の発揮

都市整備部 開発調整課

組織の目的（どのような価値を提供するのか）

- ・交野らしい良好なまちづくり、住環境に配慮した町並みの形成を図る。
- ・市民の生命、財産、生活の安全・安心を確保する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

建築基準法等や開発指導要綱に基づき適切な都市基盤の整備を行う。
住宅の耐震化に対する市民の関心は高まりつつあり、今後も引き続き耐震改修等の補助事業について市民啓発が必要である。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
建築協定委員(コモンシティ 3、天野が原町1)、開発問題等審議会	都市計画法に関すること、建築基準法に関すること	開発事業及び建築行為に関するデータ		交野市開発指導要綱、交野市耐震改修促進計画

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	市所管用地全てに係る協議調整	知識多様な職員の育成
顔が見える (関係づくり)	取り組みに向けての関係機関との共通理解の確保	それぞれの取り組みの目的の周知と協働する体制づくり
協働する (それぞれができること、役割分担)	取り組みのための情報の共有・整理	情報提供の工夫、広報による周知
挑戦する あきらめない	建築物の耐震化促進	支援のための広報等による啓発
創造する 新たな工夫		
持続する	良好なまちづくり	関係機関と連携、情報の共有

課の資源を有効に活用するための取組現状と 28 年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:A (現状:A)	A:年 20 回以上 B:年 10 回以上 C:年 5 回以上 D:年 4 回以下
2 整理・整頓の徹底 (課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:A)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:A (現状:B)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		良好な住宅等の供給						
部課等名		都市整備部 開発調整課						
“かたのサイズ”をめざす像 (主要2つ)		地域ごとに豊かな個性があり、地元にあ着を持っている。 住み慣れた家で暮らし続けることができる。						
施策の目的		各用途地域における環境の悪化を防止するとともに、住環境に配慮した良好な住宅の促進に努める。						
根拠法令		建築基準法						
関連条例		交野市民の生活環境を守る条例						
関連計画								
要綱等		交野市開発指導要綱						
業務マニュアル								
ネットワーク		建築協定委員(コモンシティ3、天野が原町1)、開発問題等審議会						
施策の目標	28年度	法令順守、要綱の適切な運用						
	27年度	法令順守、要綱の適切な運用						
行政内の目標	28年度	開発審査会の充実						
	27年度	開発審査会の充実						
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(1,812 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1. 開発指導要綱等の適切な運用	開発問題等審議会の運営	直	選択	A A	審議会開催	— — 0	4,097 千円 4,242 千円 4,089 千円	
	良好な都市環境の形成と秩序ある都市機能の充実を図る	直	選択	A A	開発協議事務	— 90 88		
	建築基準法に基づく事務	直	選択	A A	道路位置指定	— 3 3		
					建築確認申請	— 370 370		
					工作物申請	— 5 16		
	宅地造成等規制法に基づく事務	直	選択	A A	許可申請	— 3 2		
	都市計画法に基づく事務	直	選択	A A	32条協議同意 29条許可經由 事務	— 17 19		

施策名		安全・安心なまちづくり					
部課等名		都市整備部 開発調整課					
“かたのサイ ズ”をめざす像 (主要2つ)		住み慣れた家で暮らし続けることができる。 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている。					
施策の目的		建築物の耐震診断・耐震改修を総合的かつ計画的に促進する。					
根拠法令		建築物の耐震改修の促進に関する法律					
関連条例		大阪府福祉のまちづくり条例					
関連計画		交野市耐震改修促進計画					
要綱等		交野市既存民間建築物耐震診断補助要綱、交野市木造住宅耐震改修補助要綱					
業務マニュアル							
ネットワーク							
施策の 目標	28年度	耐震診断 30 件 耐震改修 10 件					
	27年度	耐震診断 30 件 耐震改修 10 件					
行政内 の目標	28年度	市有建築物の耐震化促進					
	27年度	市有建築物の耐震化促進					
財源見込み		国の負担 (4,175 千円) 大阪府の負担(2,087 千円)					
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウト プット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額
1 耐震改修の 促進	耐震診断及び改修に係 る補助事業事務	直	選択	A A	耐震診断補助	30 件 30 件 24 件	8,350 千円 8,350 千円 5,019 千円
					耐震改修補助	10 件 9 件 6 件	
					耐震化啓発	— — —	
2 やさしいま ちづくり	福祉のまちづくり条例の 適切な運用	直	選択	A A	福祉のまちづく り条例に係る協 議指導	— 1 件 1 件	12 千円 6 千円 6 千円

組織力の発揮

都市整備部 土木建設課

組織の目的（どのような価値を提供するのか）

市民の生活・経済活動の基盤となる道路・河川の整備を進めるとともに、その安全性の確保・向上を図る。交野らしい環境・景観の軸、水と緑のネットワーク、防災機能など道路・河川空間の多様な活用を進める。公園整備やまちなかの緑を保全、充実させ、自然と共生し、ゆったりとした空間が広がる魅力的な住環境の整備に寄与する。
交野市の地域資源である農地の保全し、次世代に継承する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

公共施設の老朽化が進み、更新がままならない中、道路の舗装・構造物や河川・水路の構造物、公園遊具等の損傷・劣化箇所や、危険箇所を把握するため、パトロールの強化が必要である。
地域清掃活動等について、関係諸団体とより緊密に連携をとり、事業の充実を図る必要がある。
緑を保全する中で、街路樹・公園樹木の樹齢が高くなり、巨木化や枯れ木の増加。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
区長会、交野警察署(交通安全施設等)等、市内緑化ボランティア団体	土木職	市道道路台帳、準用河川台帳、行政財産確定図	雨水関連ポンプ施設(6施設)、雨水貯留施設(5施設)、都市公園・ちびっこ広場、緑地帯	緑の基本計画、橋梁長寿命化計画

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある		
顔が見える(関係づくり)		
協働する(それぞれができること、役割分担)	区や自治会等で実施して頂いている道路・河川等の清掃活動について、区や自治会等において活動に温度差がある。	区長会等で依頼しているが、新しい住宅開発地域まで、浸透していないため、清掃の要望が出てきた時などを捉えて活動に参加を促す。
挑戦するあきらめない		
創造する新たな工夫		
持続する	有効な交通安全施設整備の実施。	区長会・交野警察署等と危険箇所を検証し、効果的な整備を実施する。

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:A (現状:A)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:A)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:A)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:B (現状:C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		道路整備の充実						
部課等名	都市整備部 土木建設課							
“かたのサイ ズ”をめざす像 (主要2つ)	交通が便利で、どこへも気軽に外かけている。 第二京阪道路の沿道がまちと調和した新しい景観となっている。							
施策の目的	市民が、まちの中を徒歩・自転車・自動車などで安全に移動している。							
根拠法令	道路交通法							
関連条例	交野市が管理する道路の構造の技術的基準を定める条例 交野市法定外公共物管理条例							
関連計画	交野市橋梁長寿命化修繕計画							
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク								
施策の 目標	28年度	劣化した構造物(舗装等)を維持補修し、安全に移動できる環境を確保する。						
	27年度	劣化した構造物(舗装等)を維持補修し、安全に移動できる環境を確保する。						
行政内 の目標	28年度	迅速に対応できる体制をつくる						
	27年度	—						
財源見込み	国の負担 (27,500 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウト プット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 道路の新 設・改良の 推進	道路の体系的な整備(道 路の拡幅等)	委	法定	B B	整備延長	0m 80m 0m	51,916 千円 30,247 千円 13,628 千円	
2 街路・道路 事業の推進	私部西線の整備	委	法定	A B	整備延長	0m 170m 0m	57 千円 18,057 千円 16,017 千円	
3 道路等の適 切な維持事 業	道路の維持補修工事等	委	法定	B B	舗装維持 補修延長	1,200m 1,185m 1,233m	143,589 千円 144,294 千円 144,629 千円	
4 道路等の財 産管理	明示、占用許可、道路台 帳の整理、法定外公共物 の管理等	直 委	法定	—	—	—	12,933 千円 14,894 千円 14,482 千円	
5 道路にかか る事業	道路共通事業	他	選択	—	—	—	1,515 千円 1,202 千円 1,149 千円	
6 道路整備事 業等	道路整備事業等	他	選択	—	—	—	7,457 千円 4,120 千円 110 千円	

主な通年事業

- ・幹線道路・生活道路の舗装補修工事の実施
- ・道路施設の維持管理の実施
- ・橋梁長寿命化修繕計画における点検および補修の実施

施策名		災害に強いまちづくり						
部課等名		都市整備部 土木建設課						
“かたのサイズ”をめざす像 (主要2つ)		災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている						
施策の目的		流水の正常な機能を維持しつつ、河川・水路の適正な利用、また山地斜面の適切な保全がなされている。						
根拠法令		河川法、下水道法						
関連条例		交野市が管理する河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例 交野市法定外公共物管理条例						
関連計画		交野市地域防災計画						
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク								
施策の目標	28年度	河川・水路等の維持管理を行い、浸水被害などを軽減する。						
	27年度	河川・水路等の維持管理を行い、浸水被害などを軽減する。						
行政内の目標	28年度	日頃から巡視を徹底し、災害に備える						
	27年度	-						
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 治水・浸水対策事業	普通河川・水路改修の推進、堆積土砂の処分や浚渫等	委	法定	B B B	水路維持 除草面積	22,500 m ² 22,500 m ² 22,500 m ²	14,151 千円 39,561 千円 44,985 千円	
2 治山事業	急傾斜地の維持管理	委	選択	B B	維持管理面積	3,130 m ² 3,130 m ² 3,130 m ²	1,344 千円 1,344 千円 972 千円	
3 河川・水路の適切な維持事業	準用河川の構造物の維持管理、草木の除去や浚渫等	直委	法定	A B	河川維持 補修延長	30m 235m 122m	44,300 千円 44,620 千円 43,073 千円	
4 河川等の財産管理	河川台帳の整理 法定外公共物の管理等	委	法定	-	-	-	37 千円 37 千円 195 千円	
5 河川にかかる事業	河川共通事業	他	選択	-	-	-	156 千円 156 千円 121 千円	
6 農業用施設の維持管理支援	農業用施設の改修支援等	補委 他	法定	-	補助件数	8 件 8 件 7 件	4,914 千円 6,049 千円 3,406 千円	
7 災害復旧事業	道路、河川、ため池の損壊発生時における応急復旧工事	委	法定	-	-	-	0 千円 13,000 千円 61,933 千円	

主な通年事業

- ・準用河川、普通河川、水路等の清掃や浚渫等の実施
- ・急傾斜地の維持管理の実施
- ・自然災害における復旧工事の実施

施策名		交通安全対策の充実						
部課等名		都市整備部 土木建設課						
“かたのサイズ”をめざす像 (主要2つ)		交通が便利でどこへも気軽に外出している 安心して歩くことができる環境がある。						
施策の目的		市民一人ひとりが、交通安全の知識をもち、交通規制を守って市内を移動していても発生する不測の事故において、その発生の抑制と被害を軽減する。						
根拠法令		道路交通法・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律						
関連条例		交野市自転車駐車場条例・規則/自転車等の放置防止に関する条例・規則						
関連計画								
要綱等		自転車管理仕様書・業務委託仕様書						
業務マニュアル								
ネットワーク								
施策の目標	28年度	安全な歩行空間及び道路環境を確保する。						
	27年度	安全な歩行空間及び道路環境を確保する。						
行政内の目標	28年度	放置自転車対策に向けたスキルの向上						
	27年度	-						
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	交通安全施設の整備の促進	道路付属施設の設置及び補修	委	法定	B B	防護柵等 補修・設置 延長	100m 98m 146m 23,393 千円 23,350 千円 21,882 千円	
2	めいわく駐車対策	生活道路等の迷惑駐車対策を行う	直	選択	-	-	86 千円 91 千円 29 千円	
3	自転車駐車場の整備と適切な運営	指定管理者による自転車駐車場の適正な管理運営を指導する	指	選択	A A	契約台数	253,000 台 257,608 台 269,002 台 98,439 千円 98,298 千円 97,502 千円	
4	秩序ある自転車等の利用の促進	駅前の自転車等放置禁止区域内の放置自転車等の指導・移送・保管返還を行う	委	法定	B B	指導台数 移送台数 返還台数	指・2,000 台 2,000 台 2,000 台 移・530 台 581 台 572 台 返・230 台 275 台 281 台 9,928 千円 10,023 千円 9,632 千円	

施策名		循環型社会システムの充実					
部課等名	都市整備部 土木建設課						
“かたのサイ ズ”をめざす像 (主要2つ)	道路や公園など生活環境がきれいに保たれている 地球の温暖化に気を配り、環境にやさしい配慮をしている。						
施策の目的	地域のグリーンエネルギーが有効に活用されている。 持続可能な発生材の循環型システムを確立する。						
根拠法令	建設リサイクル法						
関連条例	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例						
関連計画							
要綱等							
業務マニュアル							
ネットワーク							
施策の 目標	28年度	伐採樹木や剪定枝を破砕し、堆肥化したものを市民に 8,000 袋、無料配布する。					
	27年度	伐採樹木や剪定枝を破砕し、堆肥化したものを市民に 8,000 袋、無料配布する。					
行政内 の目標	28年度	循環型社会システムに向けた意識の醸成					
	27年度	-					
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)						
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウト プット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額
1 緑とリサイ クル事業	剪定枝・伐採樹木の堆肥 化	委	選択	A A	堆肥配布数	8,000 袋 7,440 袋 9,010 袋	21,532 千円 24,388 千円 22,438 千円

主な通年事業

- ・市民を対象に堆肥の無料配布を実施（年1回予定）
- ・区や自治会等に、公園等の管理用として配布（随時）

堆肥の無料配布の状況（第二京阪国道高架下：青山）



施策名		緑豊かなまちづくりの推進						
部課等名	都市整備部 土木建設課							
“かたのサイズ”をめざす像（主要2つ）	道路や公園などに生活環境がきれいに保たれている。 毎日の暮らしの中に、自然の恩恵を感じている。							
施策の目的	市民の生活に密接した公園・緑地等の空間が、交野市らしい緑の空間として維持され、子どもから高齢者まで安心して集える場所として活用する。							
根拠法令	都市公園法							
関連条例	交野市都市公園条例、交野市自然環境の保全等に関する条例							
関連計画	緑の基本計画							
要綱等	交野市公園等管理要綱、交野市美化・緑化推進補助金交付要綱							
業務マニュアル								
ネットワーク								
施策の目標	28年度	劣化した緑道の補修などを行い、安心して集える緑の空間を維持管理する。						
	27年度	老朽化した公園施設を更新し、安心して集える場所として維持管理する。						
行政内の目標	28年度	緑化事業に係るノウハウの取得						
	27年度	—						
財源見込み	国の負担（ 0千円） 大阪府の負担（ 0千円）							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 都市公園・緑地の整備・充実	都市公園の維持管理	直指補	法定	B B	老朽化した公園施設の更新数	24 基 3 基 3 基	15,500 千円 18,000 千円 15,366 千円	
2 多目的広場の整備と適切な維持管理	多目的広場の整備と管理	委他	選択	—	—	—	2,350 千円 2,350 千円 2,339 千円	
3 公園等の適切な維持管理	公園の維持管理	直委補	法定	A A	維持管理する公園数	26 箇所 26 箇所 26 箇所	19,312 千円 19,268 千円 20,739 千円	
4 交野市都市の緑基金	基金の適切な管理	他	選択	—	—	—	784 千円 782 千円 579 千円	
5 ちびっこ広場の適切な維持管理	樹木の剪定等	直委	選択	B B	維持管理するちびっこ広場数	113 箇所 113 箇所 111 箇所	16,907 千円 22,906 千円 11,770 千円	
6 緑道等の整備と適切な維持管理	緑道の維持管理	直委	選択	B B	維持管理する緑道延長	12km 12km 12km	20,782 千円 19,290 千円 11,909 千円	
7 市民参加による緑化事業の推進	美化緑化推進団体支援	直他補	選択	—	—	—	886 千円 864 千円 873 千円	
8 美化緑化事業	美化緑化事業	直委	選択	—	—	—	4,466 千円 4,400 千円 3,801 千円	
9 公園にかかる事業	公園管理事業	他	選択	—	—	—	27 千円 27 千円 27 千円	

組織力の発揮

都市整備部 下水道課

組織の目的（どのような価値を提供するのか）

下水道の整備を図り、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

汚水となった水をきれいにして自然に戻すことは、川の水を水道水に変えることより費用が掛かることへの理解。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
淀川左岸・寝屋川北部流域下水道、大阪府下水道事業促進協議会、北河内7市連絡協議会、日本下水道協会	土木職、排水設備工事責任技術者、下水道施設関係、下水道会計事務、特定施設関係	公共下水道普及率関係データ、下水道特別会計決算統計	管渠（污水管 198.9km）、星田ポンプ場、ポンプ施設(市内 15 箇所のマンホールポンプを含む)	都市計画法に基づく事業認可、下水道法に基づく事業認可、一般廃棄物（生活排水）処理基本計画

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある		
顔が見える (関係づくり)		
協働する (それぞれができること、役割分担)	一般会計からの赤字補填的基準外繰入金に頼っている。	受益者負担を原則とした使用料金の適正化。
挑戦する あきらめない	独立採算がとれていない。	財源の確保に努め、可能な限りの経費縮減に努める。
創造する 新たな工夫		
持続する	下水道施設(管渠等)の老朽化	下水道施設(管渠等)の長寿命化を図る。

課の資源を有効に活用するための取組現状と 28 年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:A (現状:B)	A:年 20 回以上 B:年 10 回以上 C:年 5 回以上 D:年 4 回以下
2 整理・整頓の徹底 (課及び職員個々の状況)	目標:B (現状:C)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:B (現状:C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		下水道整備の充実						
部課等名	都市整備部 下水道課							
“かたのサイズ”をめざす像 (主要2つ)	公共下水道整備を行い快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。 安全で安心な生活環境を保つため、適切な施設管理を行う。							
施策の目的	計画的・効率的に下水道整備を図る。 下水道施設の長寿命を図る。 受益者負担を原則とした下水道料金の適正化。							
根拠法令	下水道法、水防法							
関連条例	交野市下水道条例							
関連計画	流域別下水道整備総合計画、交野市下水道事業全体計画							
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク	流域下水道協議会、下水道協会、大阪府下水道事業促進協議会、北河内7市連絡協議会							
施策の目標	28年度	計画的な下水道整備を行い快適な暮らしを実現し、良好な都市環境を創造する。						
	27年度	計画的な下水道整備を行い快適な暮らしを実現し、良好な都市環境を創造する。						
行政内の目標	28年度	公共水域の水質保全、生活環境の快適性の向上を目標とする事業の推進を図る。						
	27年度	公共水域の水質保全、生活環境の快適性の向上を目標とする事業の推進を図る。						
財源見込み	国の負担 (98,000 千円) 大阪府の負担 (0 千円)							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 公共下水道の推進	未普及地域の整備	委	法定		下水道普及率	94.9 94.8 94.7	228,705 千円 616,252 千円 181,192 千円	
2 下水道施設の維持・管理	管渠等の維持管理	委	法定	—	—	—	57,657 千円 71,980 千円 72,982 千円	
3 排水設備計画の確認	計画審査 工事検査	直	法定	—	排水設備計画 確認申請数	548 件	0 千円 0 千円 0 千円	
4 公共下水道への接続許可	計画協議 工事検査	直	法定	—	公共下水道接 続許可数	57 件	0 千円 0 千円 0 千円	
5 下水道事業経営の健全化	料金収納	委	法定		経費回収率	100.0% 95.0% 89.2%	175,322 千円 148,202 千円 128,585 千円	
6 流域下水道事業の推進	負担金	委	法定	—	—	—	314,670 千円 367,554 千円 306,988 千円	

